

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ZOA
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 長嶋 豊
 (氏名) 伊井 一史
 配当支払開始予定日

TEL 055-922-1975
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,621	0.6	69	△12.7	78	△1.2	31	△12.8
23年3月期	12,542	3.1	80	258.5	79	289.6	36	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,516.66	—	1.6	1.6	0.6
23年3月期	1,728.50	—	1.8	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,279	2,018	38.2	96,564.96
23年3月期	4,760	2,029	42.6	97,035.54

(参考) 自己資本 24年3月期 2,018百万円 23年3月期 2,029百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△18	3	190	1,093
23年3月期	151	31	△57	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	41	115.7	2.1
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	41	131.9	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		99.2	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,110	3.1	10	△63.8	9	△67.8	2	△81.2	124.78
通期	13,000	3.0	80	14.9	78	0.2	42	32.9	2,015.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,965 株	23年3月期	22,965 株
24年3月期	2,057 株	23年3月期	2,050 株
24年3月期	20,909 株	23年3月期	21,041 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向けた動きが進み、経済活動は穏やかな回復基調となりましたが、歴史的な円高水準や長引くデフレ、厳しい雇用環境は依然として継続しており、先行き不透明な状況で推移しました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比8.0%増加しましたが、出荷金額は5.8%の減少となりました。5万円前後のパソコンが主流となり、消費者の購入意欲は高まっているものの、単価の下落率が大きく、金額は前年を下回る状況となっております。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の国内需要（出荷）台数は前年同期比7.4%増と2年連続の増加となり、二輪車の国内需要台数は徐々に回復しております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、販売が好調なパソコン本体の販売を中心に組み立てまいりました。当社におけるパソコン本体の販売台数は前年同期比26.4%の増加、売上高は前年同期比2.3%の増加となりました。特に、コストパフォーマンスに優れた海外メーカー製パソコンの販売が好調で、販売台数の7割以上を占めております。その他、Wi-Fi環境の整備が各家庭や企業で急速に進み、無線ルータ等のネットワーク関連機器の売上が好調に推移しました。

しかし、昨年に発生したタイの洪水の影響により、HDD等の製品が供給不足に陥った影響や、パソコン本体の低価格化による需要減退等によりDOS/Vパーツや周辺機器の売上高は減少しました。

月額会員制「ZOA倶楽部」の会員数は15,000名超となり、お客様にご好評いただいております。以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比6.4%の減少となりました。

バイク事業においては、交換用のオイルやクリーナー等のメンテナンス用品の売上が好調でした。また、レインウェアやバイクシューズ等の多くの分類で売上が増加しており、バイク用品店としての認知度が高まっております。

しかし、近年好調に推移しておりましたポータブルナビの普及率が高まったことで飽和状態となり、売上高は減少に転じました。以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比5.4%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、当社通信販売サイト「e-zoa.com」で注文した代金を、各店舗の店頭で安心してお支払いいただけるサービスを新たに開始いたしました。その他、前年から引き続き、取扱アイテム数の増加や即納体制の強化等を実施し、サービス・利便性の向上に取り組んでおります。以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比39.9%の増加となりました。

その他、店舗・事務所照明の総LED化を推進し、省電力とCO₂排出量の削減に取り組んでまいりました。また、折込みチラシを減少させ、代わりにTwitter（ツイッター）やメールマガジン等のネットを活用したリアルタイムで展開できるツールを利用することで、経費を削減しつつ効果の高い販売促進策を実践しました。

なお、法人税率の改正に伴い、繰延税金資産を取り崩したため、当期純利益は減少しております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高12,621,641千円（前年同期比0.6%増）、経常利益78,151千円（前年同期比1.2%減）、当期純利益31,712千円（前年同期比12.8%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に向けた動きが進み、経済活動は穏やかな回復基調であるものの、歴史的な円高水準や長引くデフレ、厳しい雇用環境は依然として改善しておらず、先行きの不透明感から消費活動は抑制される状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、低価格化の影響により販売台数は増加傾向にあるものの、売上高は伸び悩んでおります。また、スマートフォンの普及により、店頭でも気軽に通信販売の価格が確認できるため、価格競争が今まで以上に激化しております。このような経営環境のもとで当社では、競合他店や通信販売との差別化を図るため、価格だけではなく魅力の追及に取り組んでまいります。具体的には、品揃えや陳列を工夫することでお客様に商品を選択する楽しさを提供したり、接客や展示方法にお客様のニーズを取り入れてお客様に適した商品提供を実践することで、来店客数の増加と売上拡大を図ってまいります。

その他、会員制「ZOA倶楽部」の会員数は順調に増加しており、お客様にもご好評いただいております。引き続きメニュー拡充等によりZOA倶楽部の品質、魅力を高めることで、会員の満足度向上や会員件数の増加に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、エコ志向の高まりや震災の影響により手軽な交通手段としてバイクの需要が高まっております。これに伴い、バイク用品需要の高まりも想定されますので、需要に対応するべく品揃えの拡充に力を入れ、専門店としての差別化を図ることで、売上の拡大に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業については、継続的に販売が拡大しており、今後もこの状況が続くと考えられます。このような状況におきまして当社では、お客様へのサービスの向上強化が必要と認識しております。発送までのリードタイム短縮、出荷作業の生産性向上等、より多くのお客様にご利用いただき、満足いただけるインフラの整備を推進してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は前期比103.0%を予想しております。利益面につきましては、デフレ傾向に歯止めがかからない状況下において、粗利率は低下が予想されますが、ZOA倶楽部の会員数増加やPB商品の販売強化等によりこれら利益減少要因をカバーします。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

売上高	13,000,000千円	(前期比3.0%増)
営業利益	80,301千円	(前期比14.9%増)
経常利益	78,292千円	(前期比0.2%増)
当期純利益	42,150千円	(前期比32.9%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ519,380千円増加し、5,279,673千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が175,716千円、売掛金が151,516千円、たな卸資産が211,200千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、529,898千円増加し、3,260,693千円となりました。その主たる要因は、買掛金が201,767千円、1年内返済予定の長期借入金が95,191千円、長期借入金が138,164千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、10,517千円減少し、2,018,980千円となり、当事業年度末における自己資本比率は38.2%、1株当たりの純資産は96,564円96銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ175,716千円増加し、1,093,356千円（前年同期比19.1%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,218千円の支出超過（前期は151,583千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益78,151千円を計上し、たな卸資産が211,200千円、仕入債務が201,767千円、売上債権が151,719千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,197千円の収入超過（前期は31,820千円の収入超過）となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入35,959千円、差入保証金の差入による支出27,367千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、190,914千円の収入超過（前期は57,438千円の支出超過）となりました。これは、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出466,644千円、配当金の支払額42,040千円、自己株式の取得による支出400千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	44.9	42.6	38.2
時価ベースの自己資本比率（%）	24.6	26.3	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	9.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	9.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 平成22年3月期及び平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に応じて実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、安定的な配当を継続したいと考え、1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中ではありますが、上記方針に基づいて、期末に1株当たり2,000円の配当を予定しております。なお、中間配当は実施せず、期末配当のみを予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を強化しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非PC部門の取扱いを強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非PC部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、関連商品やサービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、顧客の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、非PC分野の販売を強化し、収益性の高い商品の取扱を増加させることで、更なる収益の向上を図ります。現在取り組んでおりますバイク用品の販売、インターネット通販の拡大、LED電球の取り扱いなど、非PC分野における新規商材の導入を進めることで、多くの顧客に対して魅力ある商品を提供していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興に向けた動きが進み、経済活動は穏やかな回復基調であるものの、歴史的な円高水準や長引くデフレ、厳しい雇用環境は依然として改善しておらず、先行きの不透明感から消費活動は抑制される状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、低価格化の影響により販売台数は増加傾向にあるものの、売上高は伸び悩んでおります。また、スマートフォンの普及により、店頭でも気軽に通信販売の価格が確認できるため、価格競争が今まで以上に激化しております。このような経営環境のもとで当社では、競合他店や通信販売との差別化を図るため、価格だけではない魅力の追及に取り組んでまいります。具体的には、品揃えや陳列を工夫することでお客様に商品を選択する楽しさを提供したり、接客や展示方法にお客様のニーズを取り入れてお客様に適した商品提供を実践することで、来店客数の増加と売上拡大を図ってまいります。

その他、会員制「ZOA倶楽部」の会員数は順調に増加しており、お客様にもご好評いただいております。引き続きメニュー拡充等によりZOA倶楽部の品質、魅力を高めることで、会員の満足度向上や会員件数の増加に取り組む、収益の拡大を図ってまいります。

バイク事業については、エコ志向の高まりや震災の影響により手軽な交通手段としてバイクの需要が高まっております。これに伴い、バイク用品需要の高まりも想定されますので、需要に対応するべく品揃えの拡充に力を入れ、専門店としての差別化を図ることで、売上の拡大に取り組んでまいります。

また、インターネット通販事業については、継続的に販売が拡大しており、今後もこの状況が続くと考えられます。このような状況におきまして当社では、お客様へのサービスの向上強化が必要と認識しております。発送までのリードタイム短縮、出荷作業の生産性向上等、より多くのお客様にご利用いただき、満足いただけるインフラの整備を推進してまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,640	1,093,356
売掛金	300,780	452,297
商品	2,005,428	2,216,490
貯蔵品	3,771	3,911
前渡金	—	6,337
前払費用	48,750	58,804
繰延税金資産	47,707	44,922
未収入金	21,968	23,465
その他	9,203	1,620
貸倒引当金	△4,873	△4,509
流動資産合計	3,350,378	3,896,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	751,294	771,213
減価償却累計額	△485,902	△509,390
建物(純額)	265,391	261,823
構築物	98,355	99,858
減価償却累計額	△76,774	△79,822
構築物(純額)	21,580	20,035
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	△32,962	△33,843
機械及び装置(純額)	5,037	4,156
車両運搬具	34,323	34,323
減価償却累計額	△29,884	△32,374
車両運搬具(純額)	4,438	1,948
工具、器具及び備品	318,849	319,410
減価償却累計額	△300,979	△306,278
工具、器具及び備品(純額)	17,869	13,132
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	968,721	955,500
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	10,880	4,927
商標権	793	638
無形固定資産合計	20,562	14,454
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	289	207
繰延税金資産	36,850	34,456
差入保証金	362,936	353,058
その他	14,269	20,893
貸倒引当金	—	△1,879
投資その他の資産合計	420,630	413,022
固定資産合計	1,409,914	1,382,977
資産合計	4,760,293	5,279,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	954,661	1,156,428
1年内返済予定の長期借入金	451,673	546,864
未払金	43,140	87,284
未払費用	30,126	30,366
未払法人税等	7,080	45,406
未払配当金	586	375
未払消費税等	6,173	11,309
前受金	8,041	9,318
預り金	3,809	3,675
賞与引当金	38,689	39,382
ポイント引当金	24,124	16,355
その他	12,463	15,317
流動負債合計	1,580,571	1,962,083
固定負債		
長期借入金	1,047,656	1,185,821
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	78,317	88,538
固定負債合計	1,150,223	1,298,609
負債合計	2,730,795	3,260,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	120,314	110,196
利益剰余金合計	1,516,014	1,505,896
自己株式	△142,255	△142,655
株主資本合計	2,029,498	2,018,980
純資産合計	2,029,498	2,018,980
負債純資産合計	4,760,293	5,279,673

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,542,007	12,621,641
売上原価		
商品期首たな卸高	1,782,644	2,005,428
当期商品仕入高	10,820,193	10,971,249
合計	12,602,837	12,976,678
他勘定振替高	—	23,410
商品期末たな卸高	2,005,428	2,216,490
商品売上原価	10,597,408	10,736,777
売上総利益	1,944,598	1,884,864
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,599	55,599
給料及び賞与	683,601	683,832
福利厚生費	98,149	100,483
賞与引当金繰入額	38,689	39,382
退職給付費用	13,052	12,242
広告宣伝費	133,956	71,735
賃借料	354,546	345,289
消耗品費	17,267	36,444
水道光熱費	90,580	80,043
減価償却費	57,850	43,213
支払手数料	115,230	122,657
その他	206,028	224,044
販売費及び一般管理費合計	1,864,553	1,814,967
営業利益	80,044	69,897
営業外収益		
受取利息	128	148
受取手数料	13,398	13,142
受取保険金	2,470	11,649
その他	768	508
営業外収益合計	16,766	25,449
営業外費用		
支払利息	16,192	16,597
為替差損	179	526
その他	1,316	71
営業外費用合計	17,688	17,194
経常利益	79,122	78,151
特別損失		
固定資産除却損	1,184	—
減損損失	257	—
災害による損失	2,411	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	—
特別損失合計	17,098	—
税引前当期純利益	62,024	78,151
法人税、住民税及び事業税	5,988	41,260
法人税等調整額	19,666	5,179
法人税等合計	25,654	46,439
当期純利益	36,369	31,712

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
資本剰余金合計		
当期首残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	126,421	120,314
当期変動額		
剰余金の配当	△42,476	△41,830
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	△6,106	△10,117
当期末残高	120,314	110,196
利益剰余金合計		
当期首残高	1,522,121	1,516,014
当期変動額		
剰余金の配当	△42,476	△41,830
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	△6,106	△10,117
当期末残高	1,516,014	1,505,896
自己株式		
当期首残高	△124,091	△142,255
当期変動額		
自己株式の取得	△18,163	△400
当期変動額合計	△18,163	△400
当期末残高	△142,255	△142,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,053,768	2,029,498
当期変動額		
剰余金の配当	△42,476	△41,830
自己株式の取得	△18,163	△400
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	△24,270	△10,517
当期末残高	2,029,498	2,018,980
純資産合計		
当期首残高	2,053,768	2,029,498
当期変動額		
剰余金の配当	△42,476	△41,830
自己株式の取得	△18,163	△400
当期純利益	36,369	31,712
当期変動額合計	△24,270	△10,517
当期末残高	2,029,498	2,018,980

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,024	78,151
減価償却費	57,850	43,213
減損損失	257	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	609	1,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,919	693
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12,605	△7,769
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,377	10,221
受取利息及び受取配当金	△128	△148
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	—
支払利息	16,192	16,597
為替差損益 (△は益)	△10	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,036	△151,719
未収入金の増減額 (△は増加)	79,181	△1,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,366	△211,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,098	201,767
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,457	△9,681
未払金の増減額 (△は減少)	△1,497	25,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,902	12,780
その他	7,767	△7,089
小計	173,482	1,572
利息及び配当金の受取額	128	148
利息の支払額	△16,225	△16,969
法人税等の支払額	△5,802	△2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,583	△18,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,191	△3,401
無形固定資産の取得による支出	△2,987	△1,900
差入保証金の差入による支出	△1,615	△27,367
差入保証金の回収による収入	28,822	35,959
保険積立金の積立による支出	△678	△92
保険積立金の解約による収入	14,190	—
その他	280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,820	3,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△496,512	△466,644
自己株式の取得による支出	△18,163	△400
配当金の支払額	△42,762	△42,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,438	190,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,975	175,716
現金及び現金同等物の期首残高	791,664	917,640
現金及び現金同等物の期末残高	917,640	1,093,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため「重要な会計方針」の開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「仮払金」(当期残高1,473千円)は、資産合計額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.75%から37.62%に、復興特別法人税適用期間終了後は34.84%に変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額が7,095千円減少し、法人税等調整額の借方に計上される金額が同額増加しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	97,035円54銭	1株当たり純資産額	96,564円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,728円50銭	1株当たり当期純利益金額	1,516円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	36,369	31,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,369	31,712
期中平均株式数(株)	21,041	20,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員変動

・新任取締役候補

取締役(社外) 西村幸浩 (現 ダイワボウ情報システム株式会社 常務取締役管理部門統括)

・退任予定取締役

取締役(社外) 戸根敏晴

③変動予定日

平成24年6月22日